

## 長期投資家の皆様へ

トランプラリーと言われた期待先行相場は終焉を迎え、世界の金融市場は実体経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映する方向へと、冷静な環境を取り戻したと言えましょうか。

5月は初旬の仏大統領選での結果が確定するまで波乱リスクを内包していましたが、マクロン氏の勝利によって EU の基盤を脅かす不安感は後退して、米国はじめ日欧を併せた先進国経済の底堅い回復基調に、1 バレル 50 ドル界隈に落ち着いた原油市場を中心とした資源価格の安定も安心材料に、世界のマネーが新興国を含めた世界の株式市場へ、穏やかなシフトが進むフローを取り戻しています。

米トランプ政権の不安定感が足元の為替水準の振れ幅を上下に大きくする傾向がありましたが、先進国間の金融政策トレンドは米利上げ指向、日本はゼロ金利政策堅持でその中間に欧州といったベクトルの差異が明確で、経済成長力の観点も含め中期的なドル高傾向は変わっていないでしょう。

トランプラリーでは飽くまで事業の本源的価値にこだわるセゾン流アクティブ運用は、残念ながら値動きに遅れをとりましたが、市場がファンダメンタルズ前提に回帰し始めたここからは、キャッチアップを期して丁寧に、且つ頑固にポートフォリオを温めています。

英国の EU 離脱交渉が始まり、トランプ政策は期待と失望が交錯し、他方北朝鮮は行き詰まり感をミサイル威嚇で激しく示すなど、日々の相場を一喜一憂させる材料は複雑に絡み合い予測をより困難にしていますが、王道の長期投資家にとってはすべからず市場のノイズ（雑音）です。

ノイズは予測せず、価値ある事業活動に必要な資金を投入して行く「セゾン号」にとって、重要なのはグローバルな実体経済のメガトレンドであり、その穏やかな成長軌道は好転しています。悠然とすすんでまいりましょう。

中野 晴啓

## 今月の市場動向

### 世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、米国や中国で製造業の景況感を示す指数の低下が確認されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で 6 月に政策金利の引き上げが行われるとの見方が強まったものの、欧州の政治不安や北朝鮮問題への懸念が後退するなかで、堅調な展開となりました。

その後は、フランスの大統領選挙の決選投票で予想通り中道派のマクロン候補が勝利し、安心感が広がって上昇する局面もあったものの、米国でトランプ大統領が連邦捜査局（FBI）長官を突然解任したことを受けて政治的な不透明感が高まり、力強さを欠く展開となりました。

中盤には、米国の利上げ観測が後退したことを背景に一段と上昇する局面もあったものの、トランプ政権とロシアの不適切な関係に対する疑惑が高まったことを受けて、先行きに対する不透明感が高まり、米国の景気刺激策への期待が後退したことから反落に転じました。その後は、落ち着きを取り戻して反発に転じ、世界的に金融引締めへの警戒が後退するなかで、終盤まで堅調な展開が継続しました。

### 5 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	48.32 ドル	-2.05%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1275.4 ドル	+0.29%

フランスの大統領選挙の結果を受けて欧州で政治的混乱への警戒が和らいだ一方で、トランプ政権とロシアの関係を巡る懸念が高まったことから、米国で政治的な不透明感が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 5 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想以上に落ち込んだほか、個人消費や自動車販売の低迷も確認されるなかで、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で1-3 月期の景気減速が一時的なものであるとの認識が示されたことを受けて6 月に政策金利の引き上げが行なわれるとの見方が強まったものの、その後に発表された雇用統計が良好な結果であったこともあり、先行きへの明るい見方が維持され、堅調な展開となりました。

中盤にかけては、トランプ大統領が連邦捜査局（FBI）長官を突然解任したことを受けて政治的な不透明感が広がったことや、小売売上高が力強さを欠いたことから軟調な展開となり、その後はトランプ大統領がロシア外相との会談で機密情報を漏洩した疑惑や連邦捜査局（FBI）に圧力をかけてロシアとの関係を巡る捜査を妨害しようとした疑惑が高まったことを受けて、政治的な不透明感が高まって下落しましたが、終盤にかけては落ち着きを取り戻して反発に転じ、その後も金利上昇観測が後退したことを背景に底堅い展開となりました。

### 5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	21008.65	+0.33%
S&P500（米ドル）	2411.80	+1.16%
ナスダック総合指数（米ドル）	6198.517	+2.50%

トランプ大統領がコミー連邦捜査局（FBI）長官を突然解任したことをきっかけに、ロシアとの不適切な関係への疑惑が高まったことから、一部ではトランプ大統領が大統領の座を追われる可能性も意識される状況となっており、先行きへの不透明感が高まっています。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、フランスの大統領選挙の決選投票を控えて、中道派のマクロン氏が優勢との見方が広がり、欧州の政治的混乱への懸念が後退するなかで、イギリスで製造業の景況感の改善が確認されたほか、ユーロ圏の1-3 月期のGDP も小幅ながら上昇が続いていることが確認されたことで、安心感が広がって上昇しました。その後はフランスの大統領選挙の決選投票で予想通りマクロン氏が勝利し、一段と安心感が広がるなかで、ドイツで製造業受注や鉱工業生産が予想よりも強い結果となったことを受けて、先行きへの明るい見方が広がって上昇基調が継続しました。

中盤には、米国で政治的な不透明感が高まったことを受けて下落する局面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻して底堅い展開となり、終盤にはユーロ圏で製造業の景況感を示す指数が一段と上昇して景気の先行きに対する明るい見方が広がったことなどを背景に底堅い展開が継続しました。

### 5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12615.06	+1.42%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5283.63	+0.31%
英 FT100 指数（英ポンド）	7519.95	+4.39%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9016.64	+2.31%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	131.62	+0.79%

ユーロ圏の景気は力強さを欠いているものの、ユーロ圏のGDP は2013 年の4-6 月期から2017 年の1-3 月期まで16 四半期連続で前期比の伸びがプラスとなっており、底堅さを見せています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、北朝鮮情勢を巡る懸念や欧州の政治不安が後退するなかで、リスク回避の動きが後退して為替市場で円安基調となったことを受けて上昇し、その後は、日本の大型連休中に、米国で利上げ観測が高まってドルが上昇し、欧州で政治不安が後退してユーロが上昇したことを受けて一段と円安が進行したことから、株式市場は大きく上昇しました。

中盤にかけては、中国経済が勢いを欠くことへの懸念が拡がったほか、米国で政治的な不透明感が高まったことを受けて力強さを欠く展開となり、その後は米国でトランプ政権とロシアの不適切な関係に対する疑惑が高まったことを受けて混乱への警戒が高まり、リスク回避の動きが強まって為替市場で円高となると共に、株式市場は下落しました。

終盤にかけては、落ち着きを取り戻したものの、米国の政治問題への警戒が根強いことを背景に為替市場でドルが軟調な動きとなり、対ドルで円高基調となったことから、終盤まで力強さを欠く展開となりました。

### 5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	19650.57	+2.36%
TOPIX[東証株価指数]	1568.37	+2.39%
MSCI Japan 指数 (円)	934.61	+2.13%

2017年1-3月期のGDPは、2006年4-6月期以来の5四半期連続のプラスとなりましたが、輸出が堅調な推移となっている一方で、個人消費はやや持ち直したものの力強さを欠いています。

### 太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) では、香港やシンガポールの株式市場が上昇したもののオーストラリアの株式市場が下落しました。

序盤、北朝鮮情勢を巡る懸念や欧州の政治不安が後退するなかでも、中国で製造業の景況感を示す指数の低下が確認され、中国経済の先行きに対する懸念が高まり鉄鉱石などの資源価格が軟調に推移したことや、米国で利上げ観測が高まり資金流出懸念が高まったことを受けて軟調に推移しました。

中盤にかけては、オーストラリアの小売売上高が予想外に前月比でマイナスとなりオーストラリア経済の力強さに対する懸念が拡がるなかで、オーストラリア政府が銀行への特別税を課す方針を明らかにしたことや、米国で政治的な不透明感が高まったことから、オーストラリアの株式市場は力強さを欠く展開となりましたが、同時に米国の利上げに対する警戒が和らいだことを受けて香港の株式市場は上昇しました。

中盤以降は、中国で鉱工業生産などの伸びが予想を下回ったことを受けて、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まるなかで、米国でトランプ政権とロシアの不適切な関係に対する疑惑が高まったことを受けて、先行きへの不透明感が高まって下落基調となり、終盤にかけては落ち着きを取り戻したものの、力強さを欠く展開となりました。

### 5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1280.90	-1.72%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5724.572	-3.37%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	25660.65	+4.25%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3210.82	+1.11%

オーストラリアでは、個人消費に力強さが見られないほか、中国経済の先行きに対する懸念が高まるなかで資源価格が軟調に推移していることから、景気の先行きに対する明るい見方が後退しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 5 月度の市場動向について

### 新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジル、ロシア、中国などの株式市場が下落したものの、韓国、台湾、インドなどの株式市場が上昇し、全体でも上昇しました。

序盤、欧州の政治的な混乱への懸念や北朝鮮情勢を巡る懸念は後退したものの、中国で製造業の景況感を示す指数の低下が確認されたことや、原油などの資源価格が下落したこと、さらには米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて、米国で利上げ観測が高まったことから、力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、中国で貿易の低迷が確認されたものの、フランスの大統領選挙の結果を受けて安心感が広がるなかで、原油などの資源価格が反発に転じたほか、米国で政治的な不透明感が高まると同時に利上げ観測が後退して、新興国の株式市場からの資金流出懸念が和らいで上昇基調となりました。その後は、中国で鉱工業生産などの伸びが予想を下回り中国経済の先行きに対する懸念が広がるなかでも、サウジアラビアが石油輸出国機構（OPEC）加盟国などによる原油の協調減産の延長への支持を表明して原油価格が上昇したことを受けて一段と上昇する局面もあったものの、中盤以降は米国でトランプ政権とロシアの不適切な関係に関する疑惑が高まり先行きへの不透明感が広がるなかで、ブラジルで汚職事件の隠ぺいに大統領が関与した疑いが浮上したことを受けてブラジルの株式市場が大きく下落したこともあり、反落に転じました。

終盤にかけては、落ち着きを取り戻して反発に転じ、その後は米国で金利上昇観測が後退するなかで、堅調な展開となりました。

### 5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1005.33	+2.80%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	62711.47	-4.12%
中国上海指数（中国元）	3117.178	-1.19%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2347.38	+6.44%
台湾加権指数（台湾ドル）	10040.72	+1.71%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1053.30	-5.49%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	31145.80	+4.10%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	53562.57	-0.47%

ブラジルでは、ルセフ前大統領が罷免されたことを受けて大統領に就任したテメル氏が汚職事件の隠ぺい工作に関与した疑惑が浮上したことから、再び政治的な混迷が深まることへの懸念が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## 5 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

債券市場は前半、欧州の政治的な混乱への懸念が後退して安全資産としての需要が低下したほか、米国で利上げ観測が高まったことを受けて下落基調となりましたが、中盤以降は、米国で政治的な不透明感が高まると共に金利の上昇観測が後退したほか、ユーロ圏で金融緩和の長期化観測が広がったことを受けて、反発に転じました。

### 米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感指数が予想以上に低下するなど景気の先行きに対する明るい見方が後退したものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で1-3月期の景気減速が一時的なものであるとの認識が示されたことを受けて利上げ観測が高まって下落し、その後も雇用統計が良好な結果となったことを受けて軟調な展開が継続しました。

中盤以降は、トランプ大統領とロシアの不適切な関係に対する疑惑が高まり、先行きへの不透明感が広がると共に、景気刺激策の実現期待や金利の上昇観測が後退して反発に転じ、終盤まで堅調な展開が継続しました。

### 5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.203%付近	-0.079%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、フランス、イタリア、スペインなどの国債が上昇し、ドイツ国債がほぼ変わらずとなりました。

序盤から、フランスの大統領選挙の決選投票で中道派のマクロン氏が優勢との見方が広がり、欧州の政治的な混乱への懸念が後退するなかで、安全資産としての需要が低下したドイツ国債が下落基調となる一方で、イタリア国債やスペイン国債が上昇基調となりました。

中盤以降は、ユーロ圏経済の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、方向感の無い展開となる局面もありましたが、終盤にはドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が欧州議会で引き続き大規模な金融緩和による経済への支援が必要と証言したことを受けて、金融緩和の長期化観測が広がり上昇しました。

### 5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.304%付近	-0.013%

### 日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

前半、北朝鮮情勢を巡る懸念が後退したことや欧州の政治的な混乱への警戒が後退するなかで株式市場が上昇し、安全資産としての需要が後退して軟調な展開となりましたが、中盤には、米国で政治的な混乱への懸念が高まって、先行きへの不透明感が強まったことを受けて反発に転じ、終盤まで底堅い展開となりました。

### 5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.049%付近	+0.031%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 5 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

ドルは途中まで利上げ観測の高まりを背景に堅調な展開となったものの、中盤以降は米国で政治的な混乱への警戒が強まったことを受けて軟調な展開となりました。ユーロはフランスの大統領選挙を経て、欧州の政治的混乱への警戒が和らいだほか、ユーロ圏経済の先行きに対する明るい見方が広がっていることを受けて堅調な展開となりました。

円は途中までリスク選好が強まるなかで軟調な展開となったものの、中盤以降は米国で政治的な混乱への警戒が強まったことを受けて、リスク選好が後退して堅調な展開となり、対ユーロでは円安となったものの、対ドルでは円高となりました。

### ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

前半、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国で利上げ観測が高まってドルが上昇する一方で、北朝鮮情勢を巡る懸念や欧州の政治的混乱への警戒が和らぎ、リスク選好が強まったことを受けて円が下落したことから、対ドルで円安となりました。中盤には米国で政治的な不透明感が広がりドルが反落に転じる一方で、先行きへの不透明感が強まり、リスク選好が後退したことを受けて円が反発に転じて、対ドルで円高となり、終盤まで円は対ドルで堅調な展開が継続しました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

前半、フランスの大統領選挙の結果が穏当なものとなり、欧州の政治的混乱への警戒が和らいだことを受けてユーロが上昇する一方で、リスク選好が強まって円が下落したことから、対ユーロで円安となりました。中盤には、ユーロ圏経済の先行きに対する明るい見方が広がるなかでユーロが上昇して一段と円安となる局面もありましたが、その後は米国で政治的混乱への懸念が高まったことを受けてリスク選好が後退するなかで円も堅調な展開となったことから、円は対ユーロで方向感の無い展開となりました。

### 5 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	110.78	-0.69% (円高)
円／ユーロ	124.52	+2.48% (円安)
ユーロ／ドル	1.1244	+3.21% (ユーロ高)

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」  
運用概況（2017年5月31日現在）

## 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】米国の景気刺激策への期待は後退したものの、金融引締めへの警戒が和らぐなかで先行きに対する明るい見方が維持され上昇。

【債券市場】途中まで軟調な展開となったものの、中盤以降は米国で政治的な不透明感が高まったことを受けて上昇。

【為替市場】ユーロが堅調な展開となる一方、ドルが軟調な展開。円はやや軟調な展開となり、対ドルで円高、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランでのご購入などにより皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、比率が低下していた債券ファンドへの投資を行いました。

## ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先のファンドが太平洋地域の株式に投資するファンドと日本債券に投資するファンドを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は当ファンドの評価時点で、対ドルで円高、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 5月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

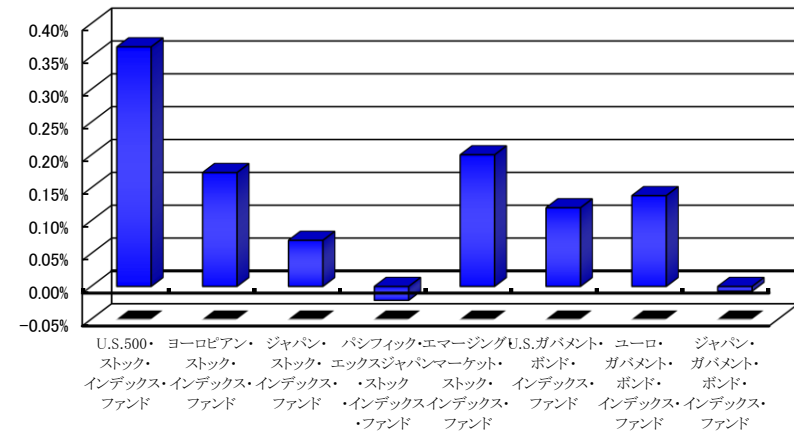
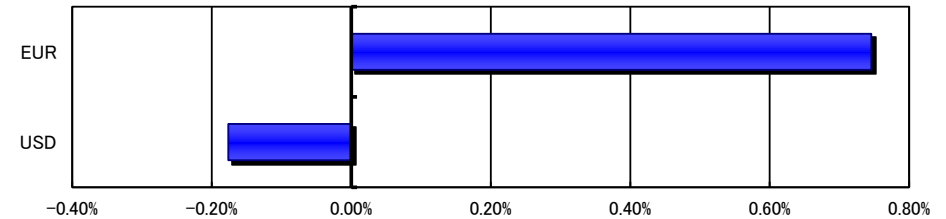


図2 5月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2017年5月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
5 月度運用レポート

## I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年5月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

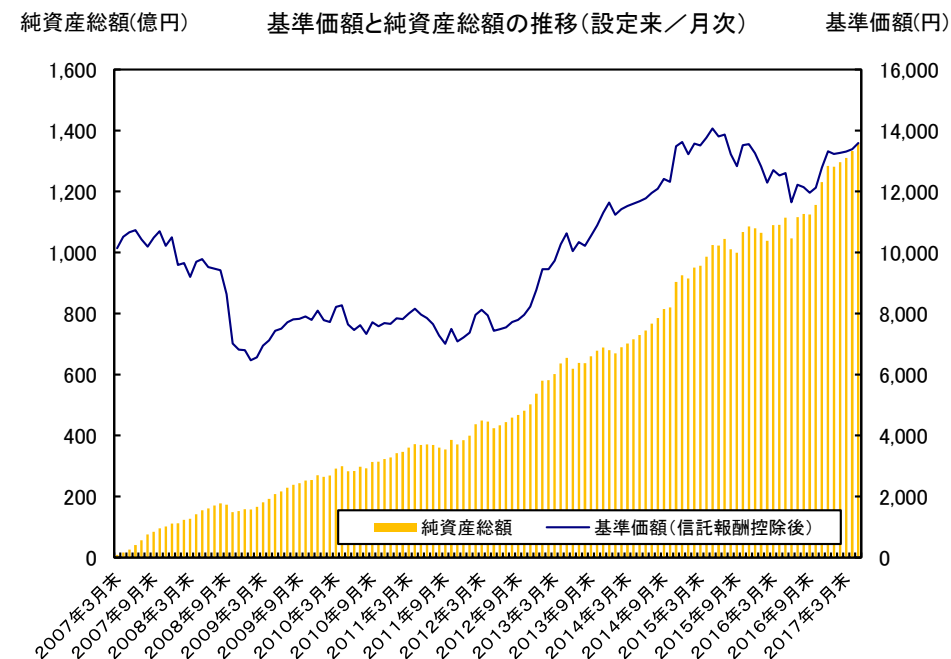
基準価額	13,590円
純資産総額	1359.8億円

設定来騰落率	35.90%
過去1ヶ月間の騰落率	1.54%
過去6ヶ月間の騰落率	6.32%
過去1年間の騰落率	7.81%
過去3年間の騰落率	16.38%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2017年5月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料  
2017.6.5

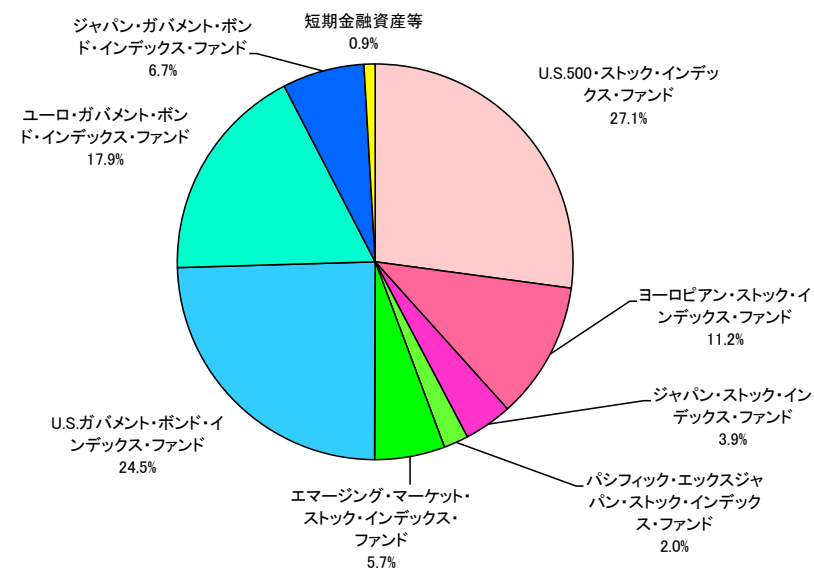
### Ⅱ：ファンド資産の状況（2017年5月31日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.1%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	11.2%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.9%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.7%
U. S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.5%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.9%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.7%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2017年5月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料  
2017.6.5

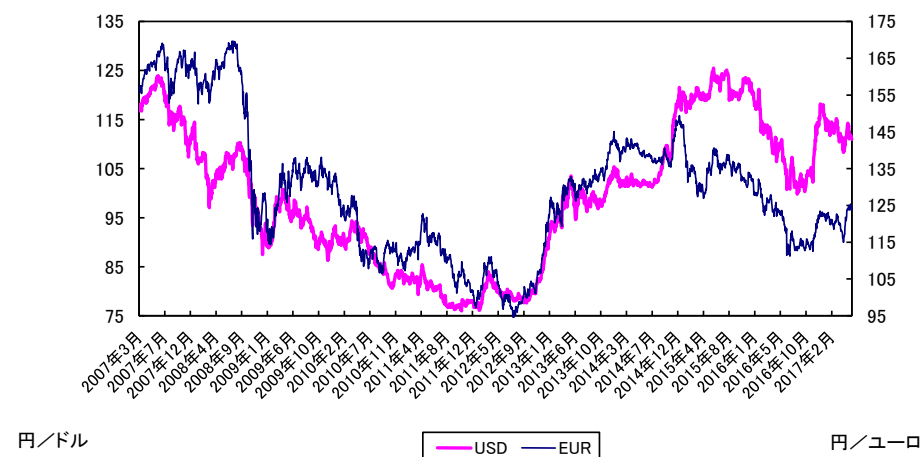
### Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年1月31日	113.81	121.75
2017年2月28日	112.56	118.98
2017年3月31日	112.19	119.79
2017年4月28日	111.29	120.85
2017年5月31日	110.96	123.95
変化率（設定来）	-5.38%	-20.08%
変化率（5月度）	-0.30%	2.57%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2017年5月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 5 月 31 日現在の値

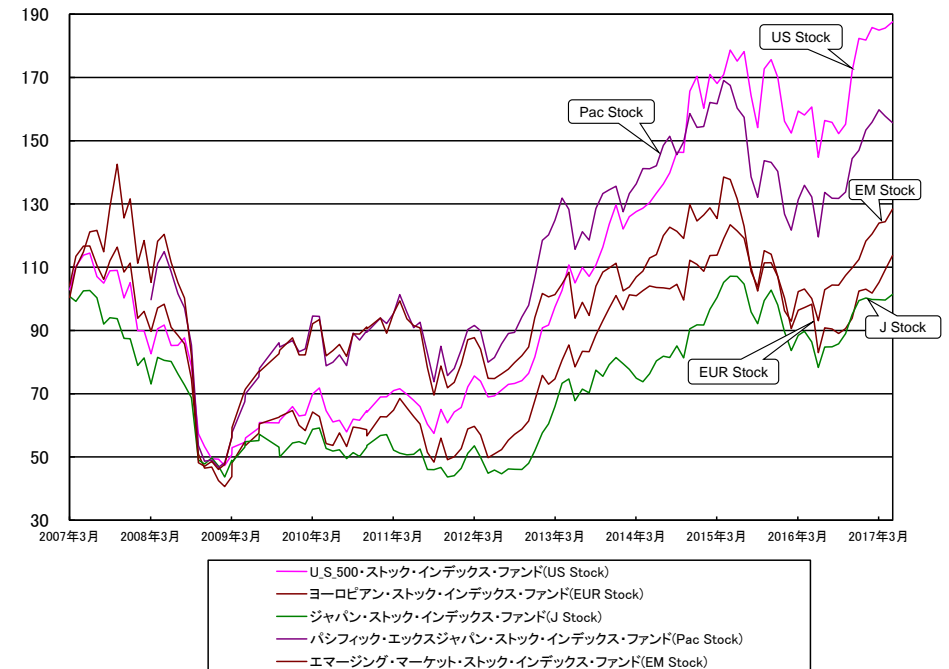
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	187.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	113.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	155.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	128.4

2017 年 4 月 28 日の値を 100 とした場合の 2017 年 5 月 31 日現在の値（5 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	101.0
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	104.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	103.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
5 月度運用レポート販売用資料  
2017.6.5

## ② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 5 月 31 日現在の値

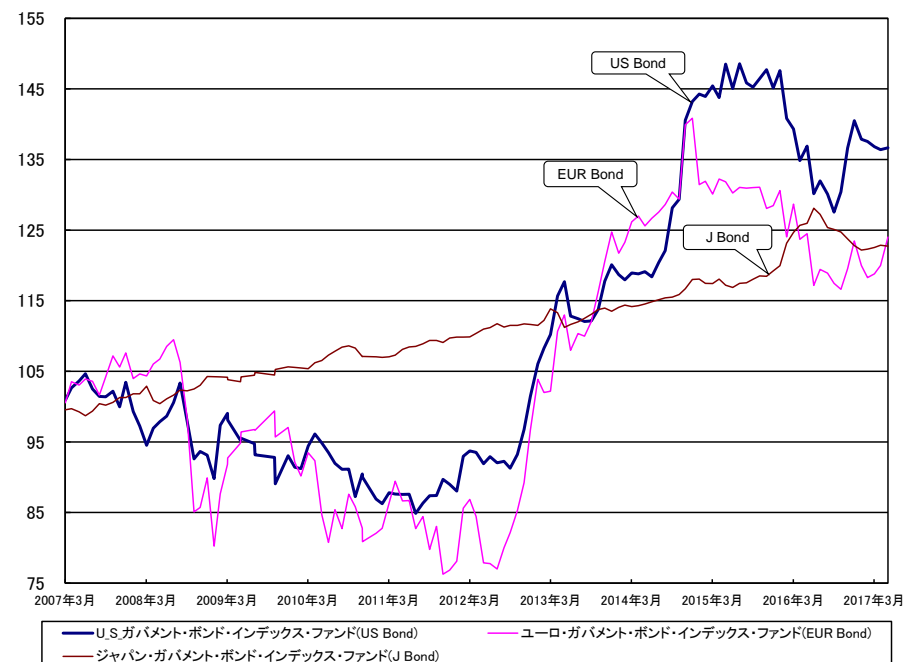
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	136.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	124.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	122.7

2017 年 4 月 28 日の値を 100 とした場合の 2017 年 5 月 31 日現在の値（5 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	103.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.9

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

## 組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

### ■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散  
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料  
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ  
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド  
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

### ■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
  - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行ってまいります。
  - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### ■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。  
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。  
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。  
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。  
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額  
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位  
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
5 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68%±0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。